

2022年6月24日

東京都港区芝浦四丁目6番8号

三菱電機インフォメーションネットワーク株式会社

取締役社長 上田 雅章

第44期

決算報告書

自 2021年4月 1日

至 2022年3月31日

貸借対照表

(2022年3月31日)

三菱電機インフォメーションネットワーク株式会社

(単位：千円)

| 資産の部 | | 負債の部 | |
|-----------|------------|--------------|------------|
| I 流動資産 | | I 流動負債 | |
| 現金及び預金 | 8,957 | 買掛金 | 5,199,058 |
| 受取手形 | 147,621 | リース債務 | 1,233,803 |
| 電子記録債権 | 659,715 | 未払金 | 3,142,376 |
| 売掛金 | 23,369,654 | 未払費用 | 3,849,328 |
| 契約資産 | 75,909 | 未払法人税等 | 513,463 |
| 商品 | 336,326 | 未払消費税等 | 871,125 |
| 材料 | 15,682 | 契約負債 | 6,203,704 |
| 仕掛品 | 861,611 | 預り金 | 147,170 |
| 貯蔵品 | 27,663 | 賞与引当金 | 4,518,357 |
| 前払費用 | 5,556,471 | 製品保証引当金 | 39,098 |
| 短期貸付金 | 15,239,592 | その他 | 79,935 |
| 未収入金 | 399,973 | 流動負債計 | 25,797,422 |
| 立替金 | 471,749 | II 固定負債 | |
| 貸倒引当金 | △ 72 | リース債務 | 1,487,187 |
| 流動資産計 | 47,170,857 | 預り保証金 | 291,611 |
| II 固定資産 | | 退職給付引当金 | 2,082,151 |
| 有形固定資産 | | 役員退職慰労引当金 | 76,400 |
| 建物 | 732,545 | 事業撤退損失引当金 | 31,576 |
| 機械装置 | 742,388 | 資産除去債務 | 42,167 |
| 器具備品 | 1,583,357 | 固定負債計 | 4,011,093 |
| 土地 | 214,725 | 負債合計 | 29,808,515 |
| リース資産 | 1,224,795 | 純資産の部 | |
| 建設仮勘定 | 183,230 | I 株主資本 | 33,367,795 |
| その他 | 5,529 | 資本金 | 1,250,000 |
| 有形固定資産計 | 4,686,573 | 資本剰余金 | 3,453,489 |
| 無形固定資産 | | 資本準備金 | 96,000 |
| ソフトウェア | 1,169,336 | その他資本剰余金 | 3,357,489 |
| リース資産 | 313,063 | 利益剰余金 | 28,664,305 |
| ソフトウェア仮勘定 | 69,949 | 利益準備金 | 216,500 |
| その他 | 2,137 | その他利益剰余金 | 28,447,805 |
| 無形固定資産計 | 1,554,486 | 別途積立金 | 325,000 |
| 投資その他の資産 | | 繰越利益剰余金 | 28,122,805 |
| 投資有価証券 | 67,107 | II 評価・換算差額等 | △ 186 |
| 関係会社株式 | 199,950 | その他有価証券評価差額金 | △ 186 |
| 長期前払費用 | 3,712,275 | | |
| 前払年金費用 | 1,155,819 | | |
| 差入保証金 | 1,744,552 | | |
| 繰延税金資産 | 2,784,917 | | |
| その他 | 99,683 | | |
| 貸倒引当金 | △ 101 | | |
| 投資その他の資産計 | 9,764,205 | | |
| 固定資産計 | 16,005,265 | 純資産合計 | 33,367,608 |
| 資産合計 | 63,176,123 | 負債及び純資産合計 | 63,176,123 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
三菱電機インフォメーションネットワーク株式会社

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 | |
|----------------|---------|------------|
| I 売上高 | | 92,914,755 |
| II 売上原価 | | 72,102,660 |
| 売上総利益 | | 20,812,095 |
| III 販売費及び一般管理費 | | 12,019,914 |
| 営業利益 | | 8,792,181 |
| IV 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 29,134 | |
| 団体保険配当金 | 13,499 | |
| 雑収入 | 77,297 | 119,931 |
| V 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 121,397 | |
| 固定資産売却却損 | 48,101 | |
| 事業撤退損失 | 57,863 | |
| 雑損失 | 8,990 | 236,352 |
| 経常利益 | | 8,675,760 |
| 税引前当期純利益 | | 8,675,760 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 2,608,831 |
| 法人税等調整額 | | 76,717 |
| 当期純利益 | | 5,990,210 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
三菱電機インフォメーションネットワーク株式会社

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | | | | 評価・換算差額等 | | 純資産 合計 | | |
|-------------------------|-----------|--------|--------------|-------------|---------|----------|-------------|-------------|-------------|----------------------|-----------|--------------------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | 株主資本 合計 | その他 有価証券 評価差額金 | | 評価・換算 差額等 合計 | |
| | | 資本準備金 | その他 資本剰余金 | 資本剰余金 合計 | | その他利益剰余金 | 利益剰余金 合計 | | | | | | |
| | | | | | | | | 別途積立金 | | | | | 繰越利益 剰余金 |
| 当期首残高 | 1,250,000 | 96,000 | 3,357,489 | 3,453,489 | 216,500 | 325,000 | 25,395,595 | 25,937,095 | 30,640,584 | 201 | 201 | 30,640,786 | |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | - | | | △ 3,263,000 | △ 3,263,000 | △ 3,263,000 | | | - | △ 3,263,000 |
| 当期純利益 | | | | - | | | 5,990,210 | 5,990,210 | 5,990,210 | | | - | 5,990,210 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額（純額） | | | | - | | | | - | - | △ 387 | △ 387 | △ 387 | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | - | - | 2,727,210 | 2,727,210 | 2,727,210 | △ 387 | △ 387 | 2,726,822 | |
| 当期末残高 | 1,250,000 | 96,000 | 3,357,489 | 3,453,489 | 216,500 | 325,000 | 28,122,805 | 28,664,305 | 33,367,795 | △ 186 | △ 186 | 33,367,608 | |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式 : 総平均法に基づく原価法
 - (2) その他有価証券 : 市場価格のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は、総平均法により算定しております。
: 市場価格のないもの
総平均法に基づく原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品・仕掛品 : 個別法に基づく原価法 (一部について総平均法)
 - (2) 材料 : 生産用材料
総平均法に基づく原価法
: 保守用材料
最終仕入原価法
 - (3) 貯蔵品 : 最終仕入原価法
(注) いずれも貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 : 定率法
(リース資産を除く) ただし、建物 (附属設備を除く) 並びに 2016 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産 : 定額法
(リース資産を除く) ・自社利用ソフトウェア
社内における利用可能期間 (5 年以内) に基づく定額法
・市場販売目的ソフトウェア
見込有効期間 (3 年以内) における見込販売数量に基づく方法
・電気通信施設利用権
経済的陳腐化を考慮した耐用年数に基づく定額法
 - (3) リース資産 : 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・有形固定資産
定率法
・無形固定資産
定額法
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金 : 一般債権
貸倒実績率法
: 貸倒懸念債権及び破産更生債権
財務内容評価法
 - (2) 賞与引当金 : 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。
 - (3) 受注損失引当金 : 受注契約に係る将来の損失の発生に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。
 - (4) 製品保証引当金 : 製品のアフターサービスによる費用支出に備えるため、保証期間内の保証費用発生見込額を、過去の実績を基準として計上しております。また、当事業年度以前の売上に起因し、発生の見込みの高い無償工事等について、その発生見込額を個別に見積り計上しております。
 - (5) 退職給付引当金 (前払年金費用) : 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間 (15 年) による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間 (10~17 年) による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。
 - (6) 役員退職慰労引当金 : 役員の退職金に充てるため、役員退任慰労金規定に基づき各人別に当事業年度末要支給額を計上しております。

- (7) 事業撤退損失引当金 : 事業撤退に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社はクラウド、ネットワーク、セキュリティ等に関連するサービスの提供、受託開発・工事及び物品販売等を行っています。

- ・物品販売については、顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っています。当該履行義務は、商品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しています。
- ・サービスに係る取引については、顧客との運用・保守・支援等の契約に基づいて継続的にサービスを提供する義務を負っています。当該契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足することから、その期間に応じて収益を認識しています。
- ・受託開発・工事に係る取引については、顧客との請負契約に基づいて要求仕様に基づく開発・工事を履行する義務を負っています。当該契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足することから、その進捗度に応じて収益を認識しています。
工事の進捗度を合理的に測定できる場合には、期末日における見積総原価に対する累積実際発生原価の割合に基づくインプット法を使用して、売上高を計上しています。
工事の進捗度を合理的に測定できない場合には、発生した原価のうち回収可能性が高いと判断される部分と同額を売上高として計上しています。
原価は、それらが生じた期間に売上原価として認識しています。
- ・当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております

6. その他

- (1) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
- (2) 三菱電機株式会社を連結納税親会社とする連結納税制度を採用しております。

(会計方針の変更に関する注記)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用 : 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、流動資産に表示していた「売掛金」は、当事業年度より「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、流動負債および固定負債に表示していた「前受収益」および「長期前受収益」を当事業年度より「契約負債」に含めて表示しております。なお、当事業年度の計算書類への影響は軽微であります。
2. 時価の算定に関する会計基準等の適用 : 「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。この結果、当事業年度の計算書類への影響はありません。

(貸借対照表に関する注記)

| | |
|-------------------|---------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 18,779,793 千円 |
| 2. 関係会社に対する金銭債権債務 | |
| (1) 短期金銭債権 | 30,620,702 千円 |
| (2) 短期金銭債務 | 2,834,603 千円 |

(損益計算書に関する注記)

| | |
|------------|---------------|
| 関係会社との取引高 | |
| 営業取引 | |
| 売上高 | 55,049,448 千円 |
| 仕入高 | 2,795,234 千円 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,422,801 千円 |
| 営業取引以外の取引高 | 2,145,158 千円 |

(株主資本等変動計算書に関する注記)

| | |
|-----------------|-----------|
| 1. 発行済株式の種類及び総数 | |
| 普通株式 | 600,720 株 |

2. 配当に関する事項

(1) 当事業年度中に行った剰余金の配当

(金銭による配当)

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|----------|----------------|---------------------|------------|-------------|
| 2021年6月25日 定時株主総会 | 普通 株式 | 1,631,500 | 2,715.90 | 2021年3月31日 | 2021年6月30日 |
| 2021年10月20日 取締役会 | 普通 株式 | 1,631,500 | 2,715.90 | 2021年9月30日 | 2021年11月30日 |
| 計 | | 3,263,000 | | | |

(2) 当事業年度の末日後に行なう剰余金の配当

次のとおり決議を予定しております。

(金銭による配当)

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の 総額 (千円) | 配当の 原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|----------|--------------------|-----------|---------------------|------------|------------|
| 2022年6月24日 定時株主総会 | 普通 株式 | 2,624,500 | 利益 剰余金 | 4,368.92 | 2022年3月31日 | 2022年6月30日 |

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生主な原因は、賞与引当金・退職給付引当金・減価償却費であり、繰延税金負債の発生主な原因は前払年金費用であります。なお、繰延税金資産から控除された金額(評価性引当額)は161,699千円であります。

(追加情報)

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

受取手形、売掛金及び電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

短期貸付金は三菱電機国内グループファイナンス制度への拠出に係るものであります。

未収入金は営業取引以外の債権で短期間に決済されるものであります。

立替金は主として、ピリング(通信費の請求代行)サービスに伴う未回収分で短期間に決済されるものであります。

投資有価証券は全て株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

リース債務はリース契約によるものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

現金及び預金・受取手形・電子記録債権・売掛金・短期貸付金・未収入金・立替金・買掛金・未払金については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

なお、市場価格のない株式等については投資有価証券には含めておりません。

(単位：千円)

| 項目 | 貸借対照表計上額(※) | 時価(※) | 差額 |
|------------|-------------|-------------|-----------|
| (1) 投資有価証券 | 1,824 | 1,824 | - |
| (2) リース債務 | (2,720,990) | (2,615,176) | (105,814) |

(※) 負債に計上されているものについては()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 投資有価証券

これらの株式は取引所の価格によっております。

(2) リース債務

リース債務については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額 65,283千円)及び関係会社株式(貸借対照表計上額 199,950千円)は、市場価格のない株式等のため、「(1) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) リース債務の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

| | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 |
|-------|-----------|-------------|-------------|-------------|-------------|--------|
| リース債務 | 1,233,803 | 607,492 | 454,533 | 304,388 | 83,337 | 37,437 |

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

| 種類 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 (千円) | 事業の 内容 | 議決権等の 所有(被所有) 割合 (%) | 関係内容 | | 取引 の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-----|-------------------|-----------------|-----------------------------------|--------------------------|-------------------------------|-----------------------|--|---|-------------------|------------|--------------------|
| | | | | | | 役員 の兼 務等 (人) | 事業上 の関係 | | | | |
| 親会社 | 三菱電機 株式会社 | 東京都 千代田 区 | 175,820,770 | 電気機 械器具 の製造 ・販売 | 被所有 直接 (100%) | - | 情報システム の開発・保 守・運用業 務等の受 託並びに製 品に係る仕 入等 資産購入 役務提供 三菱電機 グループ会 社間の資 金取引 | 情報システム の開発・保守 ・運用業務等 の受託 (注1) | 54,982,351 | 電子記録 債権 | 477,862 |
| | | | | | | | | | | 売掛金 | 14,714,906 |
| | | | | | | | | | | 立替金 | 56,656 |
| | | | | | | | | | | 契約負債 | 2,355,979 |
| | | | | | | | | | 資金の 貸付 (注2) | 9,454,280 | 短期 貸付金 (CMS) |
| | 資金の 貸付 (注2) | 23,000,000 | 短期 貸付金 (グルー プファイ ナンス) | 8,000,000 | | | | | | | |
| | 連結納税 | 2,061,224 | 未払金 | 2,061,224 | | | | | | | |

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引価格については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、その都度交渉の上、決定しております。

(注2) 資金の貸付利率については、三菱電機国内グループファイナンス制度の定めに基づき、市中金利等を勘案して決定しております。なお、資金の貸付のうち、CMS（キャッシュマネジメントシステム）に係るものについては、取引が反復的に行われているため、期中平均残高を記載しております。

2. 兄弟会社等

| 種類 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 (千円) | 事業の 内容 | 議決権等の 所有(被所有) 割合 (%) | 関係内容 | | 取引 の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-------------|----------------------------------|------------|-------------|---|-------------------------------|-----------------------|--|--------------------------------------|--------------|------|--------------|
| | | | | | | 役員 の兼 務等 (人) | 事業上 の関係 | | | | |
| 親会社 の子会社 | 三菱電機 ソリューション システムズ株式 会社 | 東京都 港区 | 2,600,000 | 情報システム の設計・ 開発・製 作並びに 販売 | - | 1 | 通信ネットワ ークサービス の提供 当社製品 の販売 | 通信ネットワ ークサービス の提供 等 (注1) | 5,349,502 | 売掛金 | 1,484,697 |
| | | | | | | | | | | 立替金 | 17,475 |
| | | | | | | | | | | 契約負債 | 217,381 |
| 親会社 の子会社 | 三菱電機 ビルテクノビ ズ株式会社 | 東京都 荒川区 | 5,000,000 | 昇降機設 備、冷凍・ 空調設備 等の保 守・修理 ビルの総 合管理運 営 | - | - | 通信ネットワ ークサービス の提供等 | 通信ネットワ ークサービス の提供 等 (注1) | 4,099,228 | 売掛金 | 1,213,096 |
| | | | | | | | | | | 立替金 | 282,257 |
| | | | | | | | | | | 契約負債 | 421,194 |

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引価格については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、その都度交渉の上、決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たりの純資産額

55,546円2銭

2. 1株当たりの当期純利益

9,971円71銭